

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
名 古 屋 大 学	<p>○URA 組織の機能強化を図るため、体制の整備が進められており、産学連携の推進が図られていることは評価される。また、人文社会学分野の振興においても貢献しており、モデルケースとして期待される。</p> <p>○「最先端国際研究ユニット」や「国際若手招聘研究ユニット」など世界最先端の研究拠点形成を目指した取り組みを推進しており、着実に数値目標も達成していることは評価される。また、その成果に期待したい。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	高橋 雅英

平成 30 年度フォローアップ結果

これまでの着実な事業展開に基づき示された今後 5 年間の将来構想には力強さを感じさせるものがあり、今後の展開に期待する。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

研究力の調査・分析を担当する URA が現状の分析・評価を行い、執行部に対し戦略を提案するにあたり、より効果的な体制を整えた。これにより、取組み状況を把握する指標として設定した論文の国際共著率の目標値を、次世代の WP I を目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等を目標値に基づき継続支援し、拠点形成に向けた活動を推進。最先端国際研究ユニット数は、成果目標「2019 年度 6 ユニット程度」を達成している。設置期間が終了するユニットについても評価に基づき継続支援を行い、世界最先端研究拠点へのステップアップを支援することにより、事業期間内に世界的な研究拠点の形成を達成することを目指す。

○学術研究・産学官連携推進本部の体制を見直し、全学の計画・評価に関し必要な情報の収集、調査及び分析並びにそれを踏まえた企画の支援業務を行う評価企画室にも URA を配置し、学術研究・産学官連携推進本部との連携を強化。IR 本部における各種研究情報の収集、研究力分析、企画立案機能を活用し、各種施策を検討。

○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。

将来構想 2 【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を、若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理し、また、これらに採択された若手研究者の研究活動を支援する URA が、外部資金獲得状況等の現状を分析、執行部がその報告等を踏まえ、各プログラムを検証することにより、若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○若手新分野創成研究ユニット数は、成果目標「2020年度8ユニット程度」に対し9ユニットと目標を達成、各ユニットとも着実に活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を上げている。これを踏まえ、設置期間が終了したユニットのうち研究実績等が評価されたユニットについて、学内外へのさらなる飛躍を期待し、若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして支援を開始。若手新分野創成研究ユニットと併せ目標値に基づき継続支援し、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を更に推進し、事業期間内に若手研究者の育成を達成する。

○YLCのこれまでの成果（国内外でのテニユアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）。また、YLC教員として採用後、4年目で厳正な審査を実施し、合格した優れた者に5年の任期満了後、テニユアを付与する制度を制定。YLC教員のテニユアトラック化について、成果目標「2019年度に運用開始」を達成した。これらの制度改革と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した国際会議開催数等の目標値を進捗管理するとともに、グループ再編によりURAが適切な国際戦略を執行部へ提案できる体制を整え、国際ネットワークの構築・環境整備をより着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。
○学術研究・産学官連携推進本部の体制を見直し、グループ再編により「産学協創・国際戦略グループ」及び、「国際戦略ユニット」を設置。世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を推進する体制を更に強化した。

将来構想4【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した産学官連携等収入の目標値、URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のため設定したURAの無期雇用化の目標値を進捗管理し、将来構想1～4の活動支援を着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。
○URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化を図るため、学術研究・産学官連携推進本部の体制見直し・グループ再編を行い、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップを執行部で共有、またスーパーグローバル大学創成支援事業の担当部署等実働部隊でも互いのロジックツリーを共有し、利活用を図っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業による取組を内政化し、多層的・組織的な支援の継続により、世界屈指の研究成果を生み出す研究大学という目標を確実に実現するため、総長裁量経費を投入。
- ・学術研究・産学連携推進本部において、研究担当理事の下に「人文社会科学分野の学内研究振興策検討ワーキンググループ」を設け、URAが事務局を務めて、各部局の内部ガバナンスにおいて善処を求める点、全学的な取組や改善を求める点、今後の引き続きの調査検討を求める点等について提言を取りまとめ、役員会へ報告するとともに各部局へ周知した。その結果、インセンティブ制度の導入等、文系部局の中長期ビジョン策定にあたり活用され、科学研究費補助金の採択率等において一定の成果を上げている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	29.8 %	30.7 %	—	—
産学共著論文率	5.5 %	5.4 %	—	—
Top10%論文率	11.7 %	11.9 %	—	—

名古屋大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界屈指の研究
成果を生み出す
研究大学へ
(世界ランキング
100位以内となる
力をつける)

世界的な研究
拠点の形成

若手研究者の
育成とダイバー
シティの拡大

国際的な研究
大学としての
ネットワークの
構築・環境整備

イノベーション
創出に向けた
産学官連携等
の推進

世界最先端の研究拠点群形成

指標(1) 国際共著率

次世代研究拠点形成

指標① 最先端国際研究ユニット数

若手研究者、多様な人材の育成

指標(2) YLC教員数

指標(3) 外国人教員数

指標(4) 女性教員比率

若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施

指標② 国際若手招聘研究ユニット数

指標③ 若手新分野創成研究ユニット数

指標④ テニュアトラック制度の見直し
YLC教員のテニュアトラック化

国際ネットワークの構築

指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数

URA組織の機能強化

指標(6) 無期雇用のURAの配置数

産学官連携等の推進

指標(7) 産学官連携等収入

イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック

指標⑤ イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定

SciVal等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援

最先端国際研究ユニットの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定

国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定

若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営
・2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定

共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進
・2018年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始

外国人・女性研究者支援制度の拡充
・若手研究者を支援するYoung Leaders Cultivation(YLC)プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保

・国際会議支援(開催経費等の支援)
・アウトリーチ支援(あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援)
・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施(国際業務支援人材の育成)

・2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化

イノベーション戦略室、学術産連本部(URA等)各戦略会議の連携による戦略立案等

SciVal等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援

最先端国際研究ユニットの円滑な運営
・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営
・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置
・旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営
・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援
・URAによる支援(研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等)

共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進
・機器共用システムの運営支援(若手研究者の共用機器利用の環境整備含む)等

外国人・女性研究者支援制度の拡充
・若手研究者を支援するYoung Leaders Cultivation(YLC)プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保

・国際会議支援(開催経費等の支援)
・アウトリーチ支援(あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援)
・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施(国際業務支援人材の育成)

URAの組織・職務環境整備(本事業によるURAの配置)、活動支援(研究支援者セミナー、知的財産研修等)

イノベーション戦略室、学術産連本部(URA等)各戦略会議の連携による戦略立案等

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

名古屋大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ（世界ランキング100位以内となる力をつける）	世界的な研究拠点の形成	世界最先端の研究拠点群形成	次世代研究拠点形成	SciVal 等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援					
				最先端国際研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> 世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置 旅費、ワークショップ等開催支援 URAによる支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） 					
			指標①最先端国際研究ユニット数		6ユニット程度				
		指標(1) 国際共著率						36%	
	若手研究者の育成とダイバーシティの拡大	若手研究者、多様な人材の育成	若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施	国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> 外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置 旅費、ワークショップ等開催支援 URAによる支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） 					
				<ul style="list-style-type: none"> 2018年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定 					
				若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営					
				<ul style="list-style-type: none"> 若手による新分野創成に向けた特任助教の配置 旅費、ワークショップ等開催支援 URAによる支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） 					
若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営									
<ul style="list-style-type: none"> 若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援 URAによる支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） 									
<ul style="list-style-type: none"> 2018年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定 									
共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進									
<ul style="list-style-type: none"> 機器共用システムの運営支援（若手研究者の共用機器利用の環境整備含む）等 									
		指標②国際若手招聘研究ユニット数		6ユニット程度					
		指標③若手新分野創成研究ユニット数			8ユニット程度				
		指標④テニュアトラック制度の見直し YLC教員のテニュアトラック化		運用開始					
	外国人・女性研究者支援制度の拡充								
	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保 								
	指標(2) YLC教員数						40名程度を確保		
	指標(3) 外国人教員数						150名		
	指標(4) 女性教員比率						20%		

国際的な研究 大学としての ネットワーク の構築・環境整 備	国際ネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議支援（開催経費等の支援） ・アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援） ・事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施（国際業務支援人材の育成） 					
	指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数						120回程度 4000人程度	
イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進	URA組織の機能強化		URAの組織・職務環境整備（本事業によるURAの配置）、活動支援（研究支援者セミナー、知的財産研修等）					
			2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化					
	指標(6) 無期雇用のURAの配置数						30名程度の範囲内で段階的に無期雇用化を推進	
	産学官連携等の推進	イノベーション戦略室会議・学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック	イノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）各戦略会議の連携による戦略立案等					
		指標⑤イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定		学術研究・産学官連携の各種戦略の検討・策定				
指標(7) 産学官連携等収入						269億円		